

知的財産政策に関する意見 (概要)

2022年3月17日

- 岸田総理は、「新しい資本主義」において、社会課題など様々な弊害を乗り越え、持続可能な経済社会を実現していくための重要な柱として、「科学技術・イノベーション」の推進を掲げている。**知的財産などの無形資産を最大限活用し、成長に繋がられる国際競争力の高いビジネス環境の整備が必要。**
- 欧米では、無形資産投資による付加価値拡大で企業が高成長し、成長を牽引。中国も国家戦略として知財強国を進めている。**日本全体の成長には、企業数の99.7%を占める中小企業の活性化が不可欠であり、中小企業への知財の創造・活用について、中国にも負けない知財支援策の拡充が必要。**
- 「パートナーシップ構築宣言」企業は6千社を超え、知財取引適正化への認識も広がる中、昨年末、中小企業庁、特許庁、INPITによる**「中小企業・スタートアップの知財活用アクションプラン」**が公表された。**商工会議所として、中小企業の知財活用と取引適正化への取り組みを強力に後押しする。**
- あわせて、**経済安全保障の観点から、産業界への影響に十分配慮しつつ、知財の保護への対応も必要。**今後の戦略策定には、国際競争力を有する企業の意見も広く反映させるべき。
- 基本的な考え方の下、当所意見を「知的財産推進計画2022」に盛り込み、早急かつ集中的に取り組んでいただきたい。

I | 中小企業・スタートアップにおける知財の創造と活用

- ・ 政府が目指す「科学技術立国」の実現に向け、新たな付加価値創造の源泉となる中小企業の知的財産の創造・活用への支援強化が必要。
- ・ 中小企業経営者への知財への関心を高めるための普及・啓蒙活動や出願支援に加え、技術を有する企業の成長を促進するための金融支援等が必要。

意見内容（抜粋）

1. 支援体制・支援ネットワークの強化

- ・ 知財総合支援窓口におけるオンライン相談を含めた支援体制の強化
- ・ 中小企業支援機関の支援体制および連携の強化

2. 知財金融の推進

- ・ 知財を用いた資金調達制度の抜本的強化

3. デジタル化推進等による特許行政の効率化

- ・ 特許審査における質の向上とAI・ITを活用した効率化

4. 国際競争力強化・海外展開

- ・ 諸外国の好事例を参考にしたコンテンツ産業の支援強化

II | 知財の保護と取引適正化

- ・ 経済安全保障の観点から、営業秘密や技術流出対策、特許非公開制度など、産業界への影響に十分配慮した形で、知的財産を保護していくことが重要。
- ・ 「パートナーシップ構築宣言」宣言企業は6千社を超え、官民を挙げた知財取引の適正化への取組みが推進。不公正な取引の抑制に向けた実効性を高めるべき。

意見内容（抜粋）

1. 経済安全保障

- ・ 国内企業の技術流出対策およびサイバーセキュリティ対策の指導と支援
- ・ 産業界への影響に配慮した特許非公開の制度設計
- ・ グローバル化に対応した国際裁判管轄・準拠法の明確化
- ・ 査証制度の活用促進に向けた改善（発令要件の緩和や海外適用の検討）

2. 知財取引の適正化

- ・ 「パートナーシップ構築宣言」の内容深化
- ・ 知的財産取引に関するガイドライン、契約書のひな形に関する普及促進
- ・ 知財取引に関するさらなる調査および定期的なモニタリングと結果公表

Ⅲ | 地方創生を推進する知財活用

- ・ 地方創生には、**地域の中小企業の競争力強化**が重要。地方において**知財経営を推進する人材育成や地方大学と企業の産学連携を推進**していくべき。
- ・ 知財活用による、**付加価値向上やブランド確立を通じ、新たな需要を掘り起こし、次の研究開発投資に向けた収益を獲得**することで、競争力強化を図る。

意見内容（抜粋）

- ・ **地域団体商標の取得・活用の促進**
- ・ **知財教育の全国的な展開と人材育成の推進、民間が取り組む知財教育活動への支援**
- ・ **第2次地域知財活性化行動計画の着実な達成、第3次地域知財活性化行動計画に向けた検討**
- ・ **大学等の特許開放を通じた産学連携等の支援**

IV | 知財紛争処理能力の強化

- ・ 中小企業にとっては、訴訟提起自体のハードルが高い。**侵害の事実を把握していても、権利を行使しないという選択をせざるを得ないとの声**が聞かれる。
- ・ 権利を取得しても権利行使が困難となれば、**権利を取得するインセンティブが働かず、出願およびイノベーション創出は停滞**する。
- ・ **適切な権利保護と権利行使が実現するよう、紛争処理能力の強化が必要。**

意見内容（抜粋）

1. 特許権者の金銭的救済制度の充実

- ・ **利益吐き出し型賠償制度の検討**

2. 証拠収集手続きの更なる強化

- ・ **当事者本人への証拠開示制限の導入の検討**

3. 訴訟における手続き・手数料の負担軽減

- ・ **民事裁判手続きのオンライン化の推進**
- ・ **提訴手数料の低額化・定額化**

**日本商工会議所
東京商工会議所**